

# 堀岡 敏喜 議員 公明党



## 問 総合経済対策、速やかな実行を

## 答 2月中旬には支給開始予定

○物価高対策である「重点支援地方交付金の活用方法」について以下を問う。

**問** 住民税の非課税世帯への7万円給付、早期の実施に向け年内の予算化に取り組むべきと考えるが市の対応は。

**答** **健康福祉部長** 本議会最終日に補正予算を上程。

**問** 対象者への給付時期は。

**答** 遅くとも2月中旬には支給を始め、年度内に支給完了予定。

**問** 推奨事業メニューにおける交付限度額の見込み額は。

**答** **総務部長** 6513万7千円と通知があった。



**問** 市の実情に応じた対策を

**答** 上水道の基本料金分を免除

**問** 実効性のある対策として、ポイント還元キャンペーンやプレミアム商品券の発行など市の見解は。

**答** **総務部長** 事業執行までに相当の経費と準備時間を要することから、国が求める早期執行に沿うことが困難。

**問** 小中学校、保育所等の給食費補助の継続は。

**答** **市民生活部長** 令和6年度以降は、予算編成の中で適切に判断。

**問** 水道基本料金免除の継続は。

**答** 重点支援地方交付金を財源に、水道基本料金2か月分の免除を実施。

**問** 課税世帯でも個人が非課税の人など「はざま」の所得層にも支援が必要と考えるが。

**答** **総務部長** 国の支援策を適切に講じる。

**問** 家計負担が大きい子育て世帯への支援も行うべきでは。

**答** **健康福祉部長** 国の支援策を適切に講じる。

**問** 市長の見解は。  
**答** **市長** 今回追加配分された重点支援地方交付金を、低所得世帯への7万円給付に充てるとともに、推奨事業メニュー分を、水道料金の基本料金分免除に充当する。